

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 損害保険ジャパン
 コード番号 8755 URL <http://www.sompo-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部課長 (氏名) 秋保 宏之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大 名 札 福

TEL 03-3349-4146

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	1,347,080	—	△3,213	—	△594	—
20年3月期第3四半期	1,423,887	—	81,169	—	51,452	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△0.60	—
20年3月期第3四半期	52.26	52.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	5,928,555	689,351	11.6	698.10
20年3月期	6,450,734	1,071,176	16.6	1,086.86

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 687,315百万円 20年3月期 1,070,072百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,790,000	△5.5	△79,000	—	△52,000	—	△52.81

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 987,733,424株 20年3月期 987,733,424株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 3,191,302株 20年3月期 3,181,995株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 984,541,645株 20年3月期第3四半期 984,508,986株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、保険引受収益が1兆2,468億円、資産運用収益が937億円、その他経常収益が64億円となり、合計1兆3,470億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が1兆213億円、資産運用費用が1,072億円、営業費及び一般管理費が2,205億円、その他経常費用が12億円となり、合計1兆3,502億円となりました。

この結果、経常損失は32億円となり、四半期純損失は5億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、国内株式を中心とした有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べて5,221億円減少して、5兆9,285億円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、国内株式などの含み益の減少によりその他有価証券評価差額金が減少したことから、前連結会計年度末に比べて3,818億円減少して、6,893億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、平成20年11月19日公表の予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる経常損失および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

当社および国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

これによる経常損失および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	150,611	172,252
コールローン	68,400	108,800
買現先勘定	70,451	47,947
買入金銭債権	44,051	47,037
金銭の信託	24,869	39,429
有価証券	4,211,042	4,846,949
貸付金	530,009	519,618
有形固定資産	218,338	220,536
無形固定資産	25,458	26,428
その他資産	408,035	428,091
繰延税金資産	194,021	10,907
貸倒引当金	△16,735	△17,264
資産の部合計	5,928,555	6,450,734
負債の部		
保険契約準備金	4,954,907	4,969,818
支払備金	735,682	748,552
責任準備金等	4,219,224	4,221,266
その他負債	172,708	245,444
退職給付引当金	101,007	96,516
役員退職慰労引当金	24	2,502
賞与引当金	4,629	14,126
特別法上の準備金	5,477	37,908
価格変動準備金	5,477	37,908
繰延税金負債	449	13,239
負債の部合計	5,239,204	5,379,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	24,229	24,241
利益剰余金	386,503	407,051
自己株式	△2,854	△2,842
株主資本合計	477,879	498,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,280	571,377
為替換算調整勘定	△10,843	245
評価・換算差額等合計	209,436	571,622
新株予約権	1,001	557
少数株主持分	1,034	546
純資産の部合計	689,351	1,071,176
負債及び純資産の部合計	5,928,555	6,450,734

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	1,347,080
保険引受収益	1,246,881
(うち正味収入保険料)	1,004,442
(うち収入積立保険料)	111,753
(うち積立保険料等運用益)	34,292
(うち生命保険料)	90,029
(うち支払備金戻入額)	6,004
資産運用収益	93,768
(うち利息及び配当金収入)	95,528
(うち売買目的有価証券運用益)	41
(うち有価証券売却益)	15,992
(うち積立保険料等運用益振替)	△34,292
その他経常収益	6,430
経常費用	1,350,294
保険引受費用	1,021,307
(うち正味支払保険金)	600,682
(うち損害調査費)	57,463
(うち諸手数料及び集金費)	175,764
(うち満期返戻金)	151,628
(うち生命保険金等)	29,853
(うち責任準備金等繰入額)	855
資産運用費用	107,200
(うち金銭の信託運用損)	10,606
(うち有価証券売却損)	1,343
(うち有価証券評価損)	82,495
営業費及び一般管理費	220,537
その他経常費用	1,248
(うち支払利息)	92
経常損失(△)	△3,213
特別利益	33,043
特別法上の準備金戻入額	32,431
価格変動準備金戻入額	32,431
その他	612
特別損失	653
その他	653
税金等調整前四半期純利益	29,176
法人税等	29,835
少数株主損失(△)	△64
四半期純損失(△)	△594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)ならびに同規則第61条および第82条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
		金 額
経常収益		1,423,887
保険引受収益		1,294,097
(うち正味収入保険料)	(1,038,762)
(うち収入積立保険料)	(101,892)
(うち積立保険料等運用益)	(34,205)
(うち生命保険料)	(118,934)
資産運用収益		123,816
(うち利息及び配当金収入)	(116,731)
(うち金銭の信託運用益)	(1,923)
(うち売買目的有価証券運用益)	(185)
(うち有価証券売却益)	(35,625)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△34,205)
その他経常収益		5,972
経常費用		1,342,717
保険引受費用		1,115,040
(うち正味支払保険金)	(599,406)
(うち損害調査費)	(54,265)
(うち諸手数料及び集金費)	(178,134)
(うち満期返戻金)	(178,534)
(うち生命保険金等)	(28,796)
(うち支払備金繰入額)	(36,891)
(うち責任準備金等繰入額)	(38,595)
資産運用費用		9,699
(うち金銭の信託運用損)	(536)
(うち有価証券売却損)	(949)
(うち有価証券評価損)	(5,460)
営業費及び一般管理費		214,073
その他経常費用		3,904
(うち支払利息)	(120)
経常利益		81,169
特別利益		1,914
特別損失		5,306
特別法上の準備金繰入額	(4,804)
価格変動準備金	((4,804))
その他	(502)
税金等調整前四半期純利益		77,778
法人税等		26,255
少数株主利益		70
四半期純利益		51,452

継続企業の前提に関する注記

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

前第3四半期については、当第3四半期と同様の基準により公表した数値を記載しております。

連結・個別の主要指標

(単位：百万円)

	平成20年 3月期 第3四半期 (累計)					平成21年 3月期 第3四半期 (累計)				
	連結		個別		連単差額	連結		個別		連単差額
	金額	増減率	金額	増減率		金額	増減率	金額	増減率	
経常収益	1,423,887	—	1,283,478	—	140,408	1,347,080	△5.4	1,245,695	△2.9	101,385
正味収入保険料	1,038,762	△0.9	1,020,485	△1.0	18,277	1,004,442	△3.3	986,779	△3.3	17,662
経常利益	81,169	—	65,916	—	15,252	△3,213	△104.0	△11,887	△118.0	8,674
四半期純利益 (連単倍率)	51,452	—	41,401	—	10,050 (1.24)	△594	△101.2	△6,646	△116.1	6,052 (—)

(注)連単差額は個別数字に対する連結数字の差額を、連単倍率は個別数字に対する連結数字の割合を表示しております。

(連結) 平成21年 3月期 第3四半期の損益状況

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日)	比較増減	増減率
経 常	保 険 引 受 収 益	1,294,097	1,246,881	△47,216	△3.6
	(うち正味収入保険料)	(1,038,762)	(1,004,442)	(△34,320)	(△3.3)
	(うち収入積立保険料)	(101,892)	(111,753)	(9,861)	(9.7)
	(うち生命保険料)	(118,934)	(90,029)	(△28,904)	(△24.3)
	保 険 引 受 費 用	1,115,040	1,021,307	△93,732	△8.4
	(うち正味支払保険金)	(599,406)	(600,682)	(1,275)	(0.2)
	(うち損害調査費)	(54,265)	(57,463)	(3,198)	(5.9)
	(うち諸手数料及び集金費)	(178,134)	(175,764)	(△2,370)	(△1.3)
	(うち満期返戻金)	(178,534)	(151,628)	(△26,906)	(△15.1)
	(うち生命保険金等)	(28,796)	(29,853)	(1,057)	(3.7)
損	資 産 運 用 収 益	123,816	93,768	△30,047	△24.3
	(うち利息及び配当金収入)	(116,731)	(95,528)	(△21,202)	(△18.2)
	(うち有価証券売却益)	(35,625)	(15,992)	(△19,632)	(△55.1)
	資 産 運 用 費 用	9,699	107,200	97,501	1,005.3
	(うち有価証券売却損)	(949)	(1,343)	(393)	(41.5)
(うち有価証券評価損)	(5,460)	(82,495)	(77,035)	(1,410.9)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	214,073	220,537	6,463	3.0
	そ の 他 経 常 損 益	2,068	5,181	3,113	150.5
	経常利益 (△は損失)	81,169	△3,213	△84,383	△104.0
特 別 損 益	特 別 利 益	1,914	33,043	31,129	1,625.7
	特 別 損 失	5,306	653	△4,653	△87.7
	特 別 損 益	△3,391	32,390	35,782	—
税金等調整前四半期純利益		77,778	29,176	△48,601	△62.5
法 人 税 等		26,255	29,835	3,580	13.6
少数株主利益 (△は損失)		70	△64	△135	△192.1
四半期純利益 (△は損失)		51,452	△594	△52,046	△101.2

(連結) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	172,350	14.3	△3.1	173,405	14.6	0.6
海 上	35,530	2.9	3.8	35,965	3.0	1.2
傷 害	175,125	14.5	△3.5	187,650	15.8	7.2
自 動 車	502,549	41.6	△1.4	499,724	42.2	△0.6
自動車損害賠償責任	182,518	15.1	0.8	148,033	12.5	△18.9
その他の	139,430	11.5	3.4	139,358	11.8	△0.1
合 計	1,207,505	100.0	△0.9	1,184,136	100.0	△1.9
(うち収入積立保険料)	(101,892)	(8.4)	(△6.0)	(111,753)	(9.4)	(9.7)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	109,734	10.6	△3.3	112,524	11.2	2.5
海 上	29,210	2.8	5.5	28,853	2.9	△1.2
傷 害	98,905	9.5	0.4	97,771	9.7	△1.1
自 動 車	500,642	48.2	△1.4	497,938	49.6	△0.5
自動車損害賠償責任	172,422	16.6	△1.5	140,158	14.0	△18.7
その他の	127,847	12.3	1.6	127,195	12.7	△0.5
合 計	1,038,762	100.0	△0.9	1,004,442	100.0	△3.3

正味支払保険金

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	45,075	7.5	△32.0	42,961	7.2	△4.7
海 上	12,833	2.1	2.8	12,562	2.1	△2.1
傷 害	43,903	7.3	11.0	50,444	8.4	14.9
自 動 車	303,978	50.7	2.0	305,492	50.9	0.5
自動車損害賠償責任	121,366	20.2	△0.9	121,983	20.3	0.5
その他の	72,249	12.1	△2.1	67,237	11.2	△6.9
合 計	599,406	100.0	△2.2	600,682	100.0	0.2

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(連結) 生命保険関係

生命保険料

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	118,934	△12.1	90,029	△24.3

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

保有契約高

区 分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)	金 額 (百万円)
個 人 保 険	10,162,351	3.6	9,805,207
個 人 年 金 保 険	81,799	△1.7	83,224
団 体 保 険	2,032,635	1.3	2,006,395
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕			当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	1,241,166	1,241,166	—	1,242,153	1,242,153	—
個 人 年 金 保 険	1,651	1,651	—	1,588	1,588	—
団 体 保 険	28,822	28,822	—	7,025	7,025	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料 (個人保険・個人年金保険)

区 分	前第3四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年12月31日〕		当第3四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年12月31日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	13,481	△53.2	16,119	19.6

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(連結) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	736,868	768,159	31,290	662,840	676,655	13,814
外 国 証 券	96,350	93,553	△2,796	101,105	100,820	△284
合 計	833,219	861,713	28,494	763,945	777,475	13,529

2. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,500,619	1,542,647	42,027	1,566,320	1,593,106	26,785
株 式	540,398	914,322	373,923	602,416	1,381,077	778,660
外 国 証 券	739,605	669,818	△69,787	752,481	828,079	75,598
そ の 他	100,425	100,261	△163	111,145	120,390	9,244
合 計	2,881,049	3,227,049	346,000	3,032,364	3,922,654	890,289

(注)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)
1 四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	1 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。
2 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて82,418百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。	2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて7,173百万円減損処理しております。 なお、当社および国内連結子会社は、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを減損処理の対象としております。

(連結) デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)			前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引						
	売 建	235,495	230,863	4,631	105,639	101,554	4,085
	買 建	33,213	31,346	△1,867	54,600	53,644	△956
	通貨オプション取引						
	売 建 コール	—	—	—	5,350	—	—
	買 建 プット	(—)	—	—	(50)	—	50
債券	債券先物取引						
	買 建	57,369	57,717	348	16,532	17,163	631
	債券先渡取引						
	買 建	—	—	—	3,351	3,396	45
その他	クレジットデリバティブ取引						
	買 建	5,000	—	—	4,500	—	—
		(235)	816	581	(97)	162	64
	天候デリバティブ取引						
	売 建	301	—	—	369	—	—
		(15)	15	△0	(8)	15	△7
	買 建	—	—	—	170	—	—
		(—)	—	—	(—)	—	—
	地震デリバティブ取引						
	売 建	4,160	—	—	3,660	—	—
	(129)	12	117	(98)	0	98	
買 建	3,735	—	—	3,285	—	—	
	(389)	247	△142	(288)	213	△75	
	その他の先渡取引						
	買 建	742	767	24	—	—	—
合 計		—	—	3,693	—	—	4,149

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 下段 () 書きの金額は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上したオプション料であります。

(個別) 平成21年 3月期 第3四半期の損益状況

(単位: 百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 〔自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日〕	当第3四半期累計期間 〔自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日〕	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料) (元受正味保険料)		1,172,883 (1,070,991)	1,151,312 (1,039,558)	△21,571 (△31,432)	△1.8 % (△2.9)
経 常	保険引受収益 (うち正味収入保険料)	1,172,142 (1,020,485)	1,164,664 (986,779)	△7,477 (△33,705)	△0.6 (△3.3)
	(うち収入積立保険料)	(101,892)	(111,753)	(9,861)	(9.7)
	保険引受費用 (うち正味支払保険金)	1,025,462 (589,785)	969,337 (592,173)	△56,124 (2,387)	△5.5 (0.4)
	(うち損害調査費)	(53,637)	(56,637)	(3,000)	(5.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(166,751)	(163,876)	(△2,875)	(△1.7)
	(うち満期返戻金)	(178,534)	(151,628)	(△26,906)	(△15.1)
	資産運用収益 (うち利息及び配当金収入)	106,362 (100,483)	76,247 (79,060)	△30,114 (△21,422)	△28.3 (△21.3)
	(うち有価証券売却益)	(34,929)	(15,256)	(△19,673)	(△56.3)
損	資産運用費用 (うち有価証券売却損)	9,001 (584)	103,996 (1,155)	94,995 (571)	1,055.3 (97.7)
	(うち有価証券評価損)	(5,384)	(81,324)	(75,939)	(1,410.3)
	営業費及び一般管理費 (保険引受に係る営業費及び一般管理費)	180,501 (167,368)	182,519 (171,925)	2,017 (4,557)	1.1 (2.7)
	その他経常損益	2,377	3,054	676	28.4
益	経常利益(△は損失) (保険引受利益(△は損失))	65,916 (△23,677)	△11,887 (20,919)	△77,804 (44,596)	△118.0 (-)
	特別損益				
特別損益	特別利益	1,702	32,888	31,186	1,831.8
	特別損失	5,257	620	△4,637	△88.2
	特別損益	△3,555	32,268	35,824	-
税引前四半期純利益		62,361	20,381	△41,980	△67.3
法人税等		20,959	27,028	6,068	29.0
四半期純利益(△は損失)		41,401	△6,646	△48,048	△116.1
諸比率	正味損害率	63.1 %	65.8 %	2.7 %	
	正味事業費率	32.7	34.0	1.3	
	収支残高率	4.2	0.2	△4.0	

(注) 1. 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などがあります。

2. 正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)/正味収入保険料×100

3. 正味事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)/正味収入保険料×100

4. 収支残高率=(正味収入保険料-正味支払保険金-損害調査費-正味事業費)/正味収入保険料×100

(個別) 種目別保険料・保険金関係

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	134,246	12.5	△4.5	138,419	13.3	3.1
海上	27,257	2.5	2.9	28,513	2.7	4.6
傷害	99,747	9.3	0.4	98,688	9.5	△1.1
自動車	497,911	46.5	△1.4	495,575	47.7	△0.5
自動車損害賠償責任	182,518	17.0	0.8	148,033	14.2	△18.9
その他	129,310	12.1	3.4	130,328	12.5	0.8
合計	1,070,991	100.0	△0.6	1,039,558	100.0	△2.9
(収入積立保険料)	(101,892)	—	(△6.0)	(111,753)	—	(9.7)

正味収入保険料

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	106,439	10.4	△4.0	108,896	11.0	2.3
海上	24,044	2.4	5.4	24,013	2.4	△0.1
傷害	98,771	9.7	0.4	97,532	9.9	△1.3
自動車	496,256	48.6	△1.4	493,976	50.1	△0.5
自動車損害賠償責任	172,422	16.9	△1.5	140,158	14.2	△18.7
その他	122,550	12.0	1.8	122,201	12.4	△0.3
合計	1,020,485	100.0	△1.0	986,779	100.0	△3.3

正味支払保険金

区 分	前第3四半期累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕			当第3四半期累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	44,164	△32.3	43.1	41,642	△5.7	39.7
海上	10,677	3.1	47.3	10,786	1.0	48.2
傷害	43,816	11.1	48.1	50,338	14.9	56.2
自動車	301,098	2.0	67.3	302,872	0.6	68.5
自動車損害賠償責任	121,366	△0.9	76.3	121,983	0.5	93.9
その他	68,661	△2.1	59.4	64,550	△6.0	56.4
合計	589,785	△2.1	63.1	592,173	0.4	65.8

(注)正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

証券化商品等に対する 当社のエクスポージャーについて(2008年12月末)

2009年2月13日

株式会社 損害保険ジャパン

証券化商品等への投融資 <資料1>

◆ 投融資残高

763億円（2008年9月末比 100億円の減少）

米国サブプライムローンを含むものは3億円（2008年9月末比 2億円の減少）

◆ 2008年4月-12月期損益

▲22億円（評価損益：▲1億円、含み損益：▲21億円（主に為替の影響によるもの））

金融保証保険（新規引受は停止） <資料2~4>

◆ 保証残高

9,139億円（2008年9月末比1,676億円の減少、円高や一部の案件で償還が進んだことによる）

米国サブプライムローン関連は1,706億円（内訳：CDO保証1,664億円、RMBS保証42億円）

（2008年9月末比186億円の減少、円高の影響等による）

◆ 2008年4月-12月期 新規発生損失額

6億円（すべて特約受再からの損失額。2008年10月-12月期の新規発生損失額は3億円）

※上記以外に、円高に伴い2007年度計上の支払備金が13億円減少しており、上記を含めた損益合計では6億円の戻入益となる

◆ 2008年度損失見込み（平成20年11月19日付リリース文書「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」参照）

2008年10月以降の世界的な金融市場の混乱ならびに米国サブプライム問題の長期化および深刻化を受け、米国住宅ローン関連のCDO等の一部の契約において当年度中に事故が発生する可能性が高まったことから、700億円の追加損失を見込んでいる。（損失見込額は、金融保証保険全体で保険事故の発生可能性が高い保証契約について、現在の信用市場環境を前提に、当社が全保証期間に対する支払見込額を計算したもの）

<資料1>証券化商品等への投融資

(2008年12月末、単位:億円、1ドル=91.01円(以下同じ))

区分		残高	2008年4月-12月損益状況		
			評価損益(P/L)	含み損益	損益計
CDO	企業CDO(注1)	0	0	-	0
	ABS-CDO(注2)	0	0	-	0
	小計	0	▲1	-	▲1
ABS	RMBS(注3)	456	-	▲9	▲9
	米国サブプライムローン関連	(3)	(-)	(0)	(0)
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)(注4)	(82)	(-)	(▲16)	(▲16)
	国内RMBS	(371)	(-)	(8)	(8)
	CMBS(注5)	243	-	▲9	▲9
	海外CMBS	(32)	(-)	(▲6)	(▲6)
	国内CMBS	(211)	(-)	(▲2)	(▲2)
	その他ABS	21	-	▲2	▲2
	海外ABS	(21)	(-)	(▲2)	(▲2)
	国内ABS	(-)	(-)	(-)	(-)
小計	721	-	▲21	▲21	
SIV(投資ビークル)への投資		-	-	-	-
レバレッジド・ファイナンス(注6)		41	-	-	-
合計		763	▲1	▲21	▲22
【参考】ヘッジファンド(米国サブプライムローン関連エクスポージャー)		+11	買建(ロングポジション)と売建(ショートポジション)をネットしたエクスポージャー		

(注1)企業CDOとは、社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO(財政融資CLOを除く)。すべて海外案件(エクイティ・無格付)

(注2)ABS-CDOとは、ABS(資産担保証券)を裏付けとして発行されるCDO。すべて海外案件(BBB未満)

(注3)RMBSとは、住宅ローンを裏付けとして発行される証券(政府系機関が発行するRMBSを除く)。ほぼ全額が投資適格クラス(BBB以上)であり、うち98%はAAA

米国住宅金融公社関連のエクスポージャー(RMBS、機関債)は、594億円(9月末対比▲153億円減少)。評価損益(P/L)は計上していない

(注4)米国モノライン保証債34億円を含む。なお、証券化商品以外の米国モノラインのエクスポージャーは1億円

(注5)CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付けとして発行される証券

(注6)レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件

<資料2> 金融保証保険

(2008年12月末、単位: 億円)

区分	保証残高			2008年4月-12月 支払備金等 (注4)	備考	
	元受 (注2)	特約受再(注3)	合計			
CDO	企業CDO	3,525	52	3,578	-	<資料4>参照
	ABS-CDO	2,199	6	2,205	13	<資料3>参照
	米国サブプライムローン関連 (注1)	(1,664)	(-)	(1,664)	(注5) (13)	プライムRMBS、CMBS等
	その他(米国サブプライムローン関連以外)	(534)	(6)	(540)	(-)	
小計	5,724	59	5,784	13		
ABS	RMBS	468	142	610	▲5	RMBSはほぼ全額が投資適格 クラス(BBB格以上)であり、 うち81%はAAA格である
	米国サブプライムローン関連	(-)	(42)	(42)	(0)	
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(5)	(100)	(106)	(▲5)	
	国内RMBS	(462)	(-)	(462)	(-)	
	CMBS	-	-	-	-	該当案件なし
	その他ABS	167	394	562	0	海外ABSのうち、米国の個人 ローン関連ABSは9%であり、 その他は主に企業関連与信 (リース債権等)などが占める
	海外ABS	(43)	(375)	(419)	(0)	
国内ABS	(123)	(19)	(143)	(-)		
小計	635	537	1,173	▲6		
米国地方債等	-	2,181	2,181	0		
合計	6,360	2,778	9,139	6		

(注1) 裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部でも含まれているCDO。支払備金を計上したCDOは保証残高から除外

(注2) 元受には、他社からの任意再保険契約も含んでいる。なお、元受には、米国モノライン保証債に対する金融保証保険114億円を含む

(注3) 特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約

(注4) 2008年4月-12月の支払保険金と支払備金積増し額の合計(支払備金の減少により、損益合計では6億円の戻入益)。なお、金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない

(注5) 円高に伴い2007年度計上の支払備金が13億円減少(為替予約によるヘッジ損益を含む)

<資料3> 金融保証保険: ABS-CDO保証案件一覧(特約受再を除く)

(2008年12月末、単位:億円)

案件番号 (注1)	案件格付 (注2)	発行年度	保証金額 (注3)	劣後割合 (注4)	裏付資産の格付別構成割合						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下 (注5)	内デフォルト等	
CDO保証 ①	AAA	2003	91	15%	39%	16%	15%	15%	15%	2.5%	0%
CDO保証 ② (注6)	AA	2004	287	18%	82%	11%	3%	2%	2%	1.1%	1%
	AA	2004	100	10%							
CDO保証 ③	BBB	2004	109	12%	21%	44%	18%	3%	13%	2.9%	12%
CDO保証 ④ (注7)	BBB	2004	113	13%	30%	34%	14%	3%	19%	1.0%	9%
CDO保証 ⑤ (注7)	B	2005	109	14%	4%	38%	16%	14%	28%	0.6%	15%
CDO保証 ⑥	CC	2006	136	13%	35%	7%	12%	6%	41%	6.3%	2%
CDO保証 ⑦	BBB	2006	182	8%	13%	66%	6%	5%	10%	0.0%	31%
CDO保証 ⑧	CC	2006	262	11%	19%	14%	6%	4%	57%	6.9%	11%
CDO保証 ⑨	CCC	2006	273	19%	17%	6%	4%	8%	65%	13.2%	11%
米国サブプライムローン関連CDO 合計			1,664	12.4%	27%	28%	10%	6%	28%	3.7%	12.0%
CDO保証 ⑩	AA	2004	273	16%	43%	23%	17%	0%	18%	1.5%	-
CDO保証 ⑫	B	2007	261	42%	0%	0%	0%	11%	89%	7.6%	-
その他のABS-CDO 合計			534	28.5%	15%	8%	6%	7%	64%	5.5%	-
ABS-CDO 合計			2,199	16.3%	26%	26%	9%	6%	32%	3.9%	-

<参考> 支払備金計上の対象となっている米国サブプライムローン関連CDO案件

CDO保証 ⑬ (注7)	-	2006	(注8) 287	9%	15%	7%	4%	6%	68%	13.4%	15%
--------------	---	------	----------	----	-----	----	----	----	-----	-------	-----

(注1) CDO保証⑩(2008年6月末保証金額:5億円)は、当社保証部分の元本が全額償還されたことに伴い保証終了となった

(注2) 案件格付は2009年2月5日時点のムーディーズ格付。なお、CDO保証③、④、⑤は任意受再案件であり、3案件の格付は、当社保証部分より上位クラスを含む出再会社の保証部分全体に対する格付である

(注3) 保証元本額であり、一部の案件では、他に利払いを保証対象としている。なお、この保証対象の元利払いが不足した場合に当社の保証履行義務が生じる

(注4) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合。なお、優先部分の元本償還に伴い劣後割合は増加する

(注5) 毀損した裏付資産の割合は、「BB以下」の「内デフォルト等」に表示している。裏付資産の毀損状況については精査を行っており、案件ごとにデフォルト定義等に基づき判定を行い、回収考慮後の元本毀損額としている。なお、このデフォルト累計額が劣後部分を上回った場合に当社の保証履行義務が生じる

(注6) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

(注7) CDO保証④、⑤、⑬は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つ

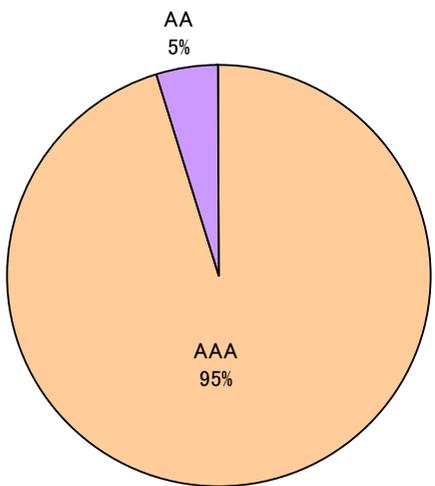
ただし、CDO⑤は清算の可能性がなくなっている。また、CDO⑬は格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、支払備金を計上している(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

(注8) CDO保証⑬の保証金額は、為替予約によるヘッジ損益を含む

<資料4> 金融保証保険：企業CDOの状況

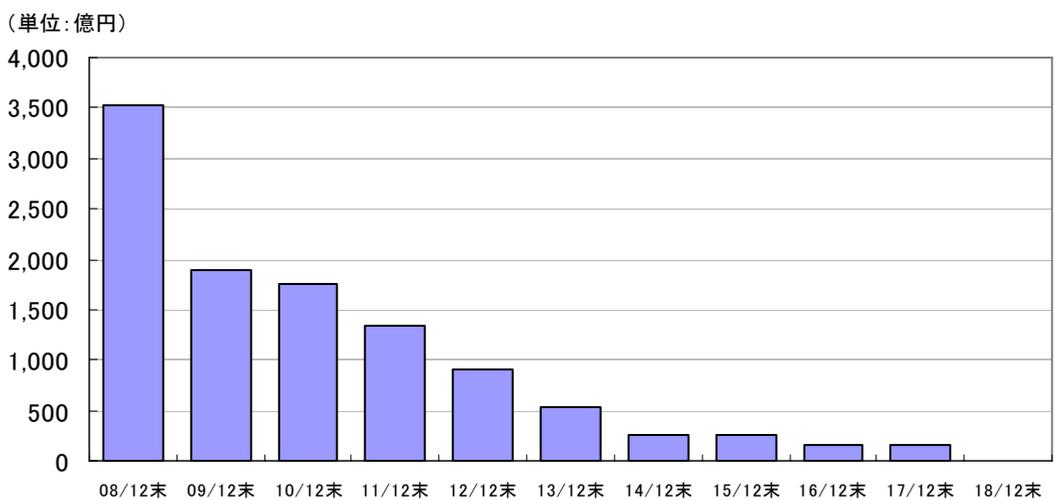
- 当社は、厳格な引受方針のもとに企業CDOの保証を行ってきており、個別案件を精査した結果、現時点で損失を見込んでいない案件はない。
- ムーディーズ社による案件格付は、元受案件3,525億円のうち、95%がトリプルAであり、残り5%もダブルAを維持している。
- 当社が保証する企業CDOは、150銘柄程度の分散された参照企業から構成されており、1企業のデフォルトによる影響は限定的である。
- 金融機関の比率も13%程度であり、業種および特定企業への偏りはない。
- 全元受企業CDOの平均残存期間は約2.6年であり、本年12月末までに約1,640億円(元受企業CDOの約47%)、2012年度末までに約3,000億円(同85%)が償還となる見込み。

案件格付の構成比



(注)2008年12月末時点のムーディーズ格付

残高推移見込



(注)2008年12月末為替レートによる残高推移見込。